Ret. 8

CONTROLLING METHOD FOR ARC WELDING ROBOT

Publication number: JP58003783 .
Publication date: 1983-01-10
Inventor: TADA TOSHIO

Applicant:

OSAKA TRANSFORMER CO LTD

Classification:

- international:

B23K9/12; B23K9/29; B23K9/32; B23K9/12; B23K9/24;

B23K9/32; (IPC1-7): B25J9/00

- European:

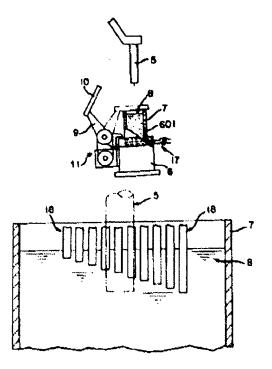
B23K9/32

Application number: JP19810100181 19810626 Priority number(s): JP19810100181 19810626

Report a data error here

Abstract of JP58003783

PURPOSE:To improve workability considerably by softening a solid anti-spatter compd. contained in a vessel to liquid by a heating means, so that the anti-spatter compd. is stuck surely at the leading end of a torch despite repeated operations irrespectively of the presence or absence of the heating condition of the torch. CONSTITUTION: A supporting member 6 for a vessel 7 contg. an anti-spatter compd. 8 and an arc welding torch 5 are provided variably of relative positions in vertical directions in a preset route for the torch 5. Further, a heating means 17 for softening the compd. 8 is provided. While not in welding, the torch 5 is moved above the member 6 in the position nearest the torch 5, and in this state, the torch 5 and the vessel 7 are relatively moved in vertical directions in such a way that both approach to each other, whereby the leading end of the torch 5 is dipped in the compd. 8. Plural detecting elements 18 of different set heights are provided in the vessel 7, and the falling rate of the compd. 8 is decided from the outputs thereof.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—3783

DInt. Cl.3 B 23 K 9/12 B 25 J 9/00

識別記号

庁内整理番号 6378-4E 7632 - 3F

❸公開 昭和58年(1983)1月10日

発明の数 審査請求 未請求

(全 10 頁)

匈アーク溶接用ロボットの制御方法

0)特

願 昭56-100181

俊出

願 昭56(1981)6月26日

⑫発 明 者 多田俊夫

大阪市淀川区田川2丁目1番11

号大阪変圧器株式会社内

⑩出 願 人 大阪変圧器株式会社

大阪市淀川区田川2丁目1番11

四代 理 人 弁理士 中井宏

- 明細書の浄掛(内容に変更なし)

1.発明の名称

アーク溶接用ロボットの制御方法

2.特許請求の範囲

1. アーク搭接用トーチを予じめ設定した経路 にしたがつて移動させて被撫挟物を磨接するア ーク都接用ロボットの制御方法において、前記 経路内に、スパック防止剤を収容した容器の支 持部材と前配トーチとを少なくとも上下方向に 相対位置可変に構成すると共に前記スパツタ紡 止剤を放伏に軟化させる加熱手段を配設し、非 潜接時に適宜に前配トーチと前配支持部材とを 相近接させて前配トーチの少なくとも先端部を 前配客器内の放状のスパッタ防止剤に復渡させ る順路を付加し、かつスパッタ防止剤の被面降 下量を判定して前配トーチと前配容器との相対 移動量を変化させるアーク溶接用ロボットの制 都方法。

2. 前記アーク雑扱用トーチが前配容器の上方 に位置した時に前記トーチを適宜に終動させて、 鮫トーチの少なくとも先端部を獣容器内のスパ ッタ防止剤に受徴させる特許糖状の範囲第1項 に記載の制御方法。

- 3. 前記スパツタ防止剤の液面降下量は、前配 トーチの浸漬回敷をカウントすることにより判 定される特許請求の範囲第1項又は第2項に配 畝の制御方法。
- 4. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前配 容器内に高さの異なる方向に配数された複数偶 の検出業子の適宜の出力信号により判定される 幹許請求の範囲第 項叉は第 項に記載の制御 方法。
- 5. 前記判定されたスパッタ防止剤の被面降下 量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許 開水の範囲第1項ないし第4項のいずれかに配 獣の制御方法。
- 6. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下 量に対応して前記トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第1項ない し第4項のいずれか に記載の制御方法。

排開昭58-3783 (2)

8. 前記アーク等接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて数トーチの少なくとも先端部を終容器内のスパック防止剤に浸漬させる特許情况の範囲第7項に記載の制御方法。

14. 前配アーク搭接用トーチが前配容器の上方に位置した時に前配トーチを適宜に降勤させて、数トーチの少なくとも先端部を数容器内のスパック防止剤に浸漬させる特許辨水の範囲第13項に配載の制御方法。

15. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記

9. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前配トーチの表演回数をカウントすることにより判定される特許請求の甑出第7項又は第8項に配數の制御方法。

10. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前紀容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出素子の適宜の出力信号により判定される特許請求の輸出外7項又は第8項に記載の斜向方法。

11. 前配制定されたスパッタ防止剤の被面降下量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第7項ないし第10項のいずれかに配数の制動方法。

12. 前配判定されたスパッタ防止剤の被面降下量に対応して前記トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第7項ないし第10項のいずれ かに記載の制御方法。

13. アーク溶接用トーチを予じめ設定した経路 にしたがつて移動させて被溶接物を溶接するア ーク溶接用ロボットの制和方法において、前記

トーチの浸渍回数をカウントすることにより判定される特許請求の範囲第13項又は第14項に配慮の創御方法。

16. 前記スペッタ防止剤の装面降下量は、前配容器内に高さの異なる方向に配設された複数側の検出素子の適宜の出力信号により判定される 特許請求の範囲第13項又は第14項に記載の制御方法。

17. 前配判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前配容器の位置を昇動させる特許 請求の範囲第13項ないし第16項のいずれか に記載の制御方法。

18. 前配刊定されたスパッタ防止剤の被固降下量に対応して前配トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第13項ないし第16項のいず れかに記載の制御方法。

19. アーク潜接用トーチを予じめ設定した経路 にしたがつて移動させて被消接物を潜接するア ーク落接用ロボットの制御方法において、前配 経路内に、スパッタ防止剤を収容した複数個の

捐開昭58-3783 (3)

20. 前配アーク溶接用トーチが前配容器の上方に位置した時に前配トーチを適宜に降動させて、 胶トーチの少なくとも先端部を胶容器内のスパック防止剤に受済させる特許請求の範囲第19 項に配数の制動方法。 21. 前記スペッタ防止剤の被面降下量は、前記トーチの受捜回数をカウントすることにより判定される特許需求の範囲第19項又は第20項に配置の創動方法。

22. 前記スパッタ防止期の液面降下量は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出業子の適宜の出力信号により制定される特許請求の範囲第19項又は第20項に配數の制御方法。

23. 前記判定されたスパッタ防止剤の被面離下量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第19項ないし第22項のいずれかに記載の創御方法。

24. 前配判定されたスパック防止剤の被面降下量に対応して前配トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第19項ないし第22項のいずれかに記載の制御方法。

3.発明の詳細な説明

本発明は、アーク部接用トーチを予め設定した 経路にしたがつて移動させて、被害接物を管接す

るアーク帯接用ロボットの制御方法に関する。

一方、アーク音技用ロボットは予じめ与えられたデータに塞いて作動し、しかも適宜に反復して 経動されるが、上配のどとくトーチの先輩部に付着したスパッタを除去するために、適宜にロボッ

本発明の目的は、稼動率および作業性が良く、 かつ溶接不良部を発生させる歳れのないアーク溶 接用ロボットの制御方法を提供することにある。

以下図示の実施例を参照して本発明を幹額に使明する。第1図乃至第4図において、1は書接用ロボットの移動部材、例えばアーム、2は移動部材1の自由端部に回転自在に配収された関節部材で、この関節部材2は、例えば水平兼回機構3と、

特開昭58-3783 (4)

重直映画機構 4 と、アーク 痞 使用 トーチ 5 とより 構成されている。 6 は支持部材で、この支持部材 6 は、アーク密接用ロボツトの動作領域、即ちア ーク府接用トーチ 5 (以下トーチ 5 と称す)の動 作像域内であつて、被搭接物16と干掛しない道 宜の位置に、例えば4ヶ所に配設されている。? はスパッタ付着筋止剤8(以下、スパッタ防止剤 という。)を収售した客器で、この容器では例え ば支持郵材6の上部に配数された受け物601に 遊入されている。9は回転自在となるよう支持部 材6に支持されたレパーで、このレパー9の雑都 には容器7の勝口部を覆いうるカバー10が支持 されている。とのレパー9およびカパー10は当 窓の回転影動機構に連結されて回動する。例えば この回転駆動機構11は、回転駆動機12と、プ ーリー13,14とテンションペルト15とによ り構成されている。17は適宜の加熱手段である。 即ち、スパッタ防止剤8は一般に定常状態では固 形状又は半粘り状(以下、固形状という。)をし ていて、との固形状のスパッタ紡止剤に加熱され

たトーチの先端部を接触させると、接触部分のス パッタ防止剤が嵌化されてトーチの先端部に付着 する。ととろで、トーチ5とスパッタ防止剤を収 容する容器7とかトーチの軸蓋方向にのみ相対移 動させてスパツタ防止剤の付着作業を行なわせる と、繰返して付着作業を行なうにつれて容器7内 の固形状のスパツタ防止剤8の断面形状はトーチ 先端部の横断および縦断形状に略相当するよう前 耗された形状になり、トーチ先端都にスパッタ防 止剤が付着されないことになる。一方、加熱され ていないトーチの先端部を固形状のスパッタ防止 剤に当後させてもスパツタ防止剤は液化されない ため、トーチの先端部にはスパック防止剤が付着 されない。従つて、本発明においては、上配のと とく加藤手段17により客器7に収容される闘形 状のスパツタ防止剤を被状に軟化させて、トーチ の加熱状態の有無に拘わらず、かつ繰返し作動さ せた場合でもトーチの先端部にスパック防止剤を 常時確実に付着させることができるよう配置され ている。

上配において、アーム1の位置を通宜に制御し つつトーチをにより被機接動16の加工を行なう。 この場合、被溶接物16の最大値は、例えば第4 図における斜線で示される領域内であるものとす る。適宜の帯接終了の前後において、回転彫動機 横11の回転駅動機12が配動されて、レバー9 およびカバー10が第2回において反時計方向に 遇難する。 この後、非常接時にトーチと最短位置 にある支持部材6の上方、例えば第4回に示され るCi点にトーチ5が移動される。この状態でトー チ5とスパツタ防止剤を収容する容器1とが相近 後するよう上下方向に相対移動される。例えば、 トーチ5が降動してトーチ5の少なくとも先端部 が 客輪 7 に収容された液状のスパッタ防止剤 8 に 浸漬される。 暫時浸渍した後、トーチ 5 が昇動さ れて、次の萧捺工程に対処すべくトーチ5の位置 か適宜に創御される。

第 4 図において、 AI - A5 - A0 - A8 で削まれる 仮 域を B1 , A2 - A6 - A0 - A5 で削まれる 仮域を B2 , A3 - A7 - A0 - A6 で削まれる 領域を B3および A4 - A8 -

A0 - A7で囲まれる仮域をB4とし、上配領域B1乃至 Biが仮に大きく、かつBi乃至Bi内の被務接物16 の密接額が夫々独立しているものとした場合、例 えば領域Biに位置する被務接物の搭接を行なつた 後、トーチ 5 をC2点に移動させ、この位置でトー チェを降励してトーチェの少なくとも先端部を被 状のスパツタ防止剤8に浸渍させる。との後、額 坡 B2に 位置 する 被 巻 接 物 の 軽 接 を 行 な う。 次 に 像 域 Baic 位置する被 路接物の路接を行なうが、との 格接に先立つて適宜にCs点でトーチ先端部にスパ ツタ防止剤を付着させることができる。勿論、C3 点でトーチ先端郎にスパツタ防止剤を付着させる 作業を創党して、B2およびB3に位置する被務接物 の耐接を行なつた後、トーチ5をC4点に移動させ、 この位置でトーチ先端都にスパック防止剤を付着 させることができる。この場合、Cs点にはスパッ 夕防止剤を収容する容器でを配設する必要がない。

上配のどとくスパッタ防止剤を収容する容器? およびこの容器を支持する支持部材 6 をロボット の動作領域内に複数個配数すれば、ロボットの動

特開昭58-3783 (5)

平方向に 製組させたりあるい は水平方向 にシフト させたりするととができる。なお、どれにも拘わ らず、客器の親口部を開閉するカバーの配設を省 くこともできる。また一般にアーク形接用ロボッ トはトーチを昇降動させる機能を有しているため、 スパッタ防止剤を収容する容器を上下方向に固定 とし、トーチを昇降齢させてスパッタ防止剤の付 着作業を行なうように構成すれば装置を簡易化す るととができる。さらに、ジールド用ガスとして CO2を主成分としたガスを用いる場合、即ち炭酸 ガスアーク 搭接 において はスパッタ が多量 に 発 生 するため、ロボツトの動作工程中にスパッタ防止 剤の付着作業が行なわれるよう予じめ設定すると とができる。しかし、スパッタの発生量が比較的 少ない、いわゆるMAG密接やMIG溶接などの 場合にはロボツトの動作工程とは別にスパッタ防 止剤の付着作業を行なわせる工程を運営に付加す ることもできる。

上記したどとく、適宜の時期にトーチへのスパック防止剤の付着作業を行なわせることができる

する客器をロボットの動作製製内に位置抉めし、 この後、スパッタ防止剤の付着作業を行なうこと かできる。この場合、スパツタ防止剤の付着作業 時以外は、スパッタ防止剤を収容する容易および との容器を支持する支持部材をロボツトの動作側 彼外に渇避させることができるため、ロポツトの 動作領域に見合つた大きさの被幣接物を幣接する ことができる。勿論との場合、被搭接物と上記客 器を支持する支持部材とが干参しないことを可視 的もしくは電気的に確認した後、スパッタ防止剤 の付着作業が行なわれる。さらにまた、スパッタ 防止剤の付着作業時にはトーチ5を固定とし、ス パッタ防止剤を収容する智器を昇降動することに より作業を逆行することもできる。このようにス パッタ防止剤を収容する容器を兼縁動作、昇降作 動あるいは双方の作動を行なわせる場合、容器の 勝口部を開閉自在なカバーを配数すれば、上配作 動時に液状のスパッタ防止剤が容器の外方にとば れる良れかない。勿論、カバーは磐唇の餅口部に 対して開閉自在であればよく、例えばカバーを水

が、例えばロボットの制御系に溶接軽過時間又は 密接函数をプリセットしておき、ロボットの密接 時間又は溶接回数かプリセット値になつたとき、 もしくはプリセット値になつた後に適宜にトーチ へのスパッタ防止剤の付着作業が行なわれるよう 制御することもできる。

なお、トーチの少なとも先端部にスパッタ筋 止剤を付着させる作業を繰返すことにより、容器 内のスパッタ防止剤が徐々に降下する。なわり ちかにトーチとスパッタ防止剤の被節が徐々に降面部とののので 動量を単一に設定すれば、トーチ先端部のので移り で、所望の効果を奏し得なくなる。後つて衛明 においては、スパッタ防止剤の被面降下量を容 においては、スパッタ防止剤の被面降下量を にないては、スパッタ防止剤を収察する容 にないては、スパッタ防止剤を収察する容 にして、トーチとスパッタ防止剤を収察するのの の相対移動量を変化させるように構成されている。

即ち、例えば、液状のスパック防止剤にトーチを浸漬させる函数とスパック防止剤の液面降下量との関係を予じめ把盤しておき、スパッタ防止剤

14開昭58-3783(6)

へのトーチの浸漉回数をカウントすることにより スパッタ防止剤の被面降下量を判定することがで きる。さらに第5図および第6数に示されるとと く、スパッタ防止剤を収容する容器で内に失々数 定高さが異なるように複数の検出素子 1 8, 1 8, …を配設し、この検出業子18,18,…の適宜の 出力信号によりスペック防止剤の被配の降下量を 判定するでとができる。なお、検出業子18とし ては適宜のレベルスイツチ、例えば、静電容量の 変化を検出する方式の レベルスイッチや 電気抵抗 の変化を検出する方式のレベルスイツチなどを用 いをことができる。またスパッタ防止期を収容す る容器でか導電器材である場合、容器で又は支持 部材 5 と終出業子 1 8, 1 8, …、例えば電框とで 夫々検出週路を構成してスパッタ防止剤の被面降 下角を判定するとともできる。

上配のどとく判定されたスパッタ防止剤の被面 降下量に対応して、トーチとスパッタ防止剤を収 容する容器との相対移動量が変化するよう制御さ れる。すなわち、例えば、スパッタ防止剤の被面 降下量に対応して容器 7 を支持する支持部材 6 か 昇動されたり、あるいは、被面降下量に対応して トーチの下降量が増大される。

以上のどとく本発明によれば、適宜にアーク器 接用トーチの少なくとも先端部を容器内の施状の スパッタ防止剤に表演させるため、アーク器接用 トーチの先端部の内面に付着するスパックは傷少 量であり、このため従来のどとぐ頻繁にロボット を停止してスパッタ除去作業を行なわなければな らないという事態は極めて長期間に直つて発生せ ず、従つて従来に比して黎動率の高いアーク管接 用ロボツトを実現することができ、かつ従来に比 してスパッタ餘去作業を必要とする時機の關係が 額めて長いので作業性がよく、しかも軽接用トー チの先端部の内面に付着するスパッタは低少量で あり、長時間に且つてスパッタ除去作業を行なわ ないでアーク帝接用ロボットを作動させても従来 のどとくシールド用ガスがスパッタにより塩塩化 されるという現象が生起し難く、従つて良好な幣 接那を確実に得ることができる。なお、スパツタ

防止剤は一般に定常状態では固形状をしているが、本発明においては、加熱手段により容器とは収容されるスパック防止剤を被状に軟化さして、トーチとスパック防止剤を収容する容器との相対態の如何とスパック防止剤を収容する容器との相対態の如何に対して行なう場合にスパック防止剤の検査を検及して行なう場合にスパック防止剤の検査を検及して行なう場合にスパック防止剤の検査を検及したときでもトーチの先端部にスパック防止剤を関係したとなった。というないでき、上配効果を得るととができる。

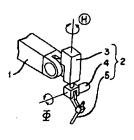
4.図面の簡単な説明

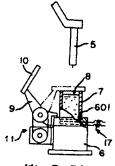
第1 図は本発明の対象であるアーク搭接用ロボットの要都斜視図、第2 図は本発明の方法を実施するのに好適な装置の正面図、第3 図は第2 図の側面図、第4 図は本発明を説明するための被略平面図、第5 図は第2 図および第3 図の装置に併用されるスペック防止剤の液面降下量を判定するための実施例を示す平面図、第5 図は第5 図の機断面展開図である。

代理人 弁理士 中 井 安

第 1 図

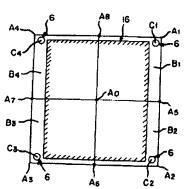
第 2 図

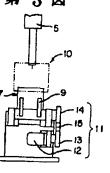




第 4 図

第 3 図

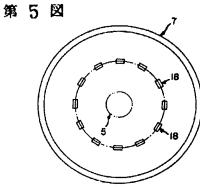




第6図



昭和56年 8月17日



特許庁長官

1. 事件の表示 特顧昭56-100181号

2. 発明の名称 アーク溶接用ロボットの制御方法

3. 補正する者

事件との関係

特許出顧人

住 Z

平532 大阪市淀川区田川 2 丁目 1 番11号

(026) 大阪変圧器株式会社

代表者

取締役社長 小林啓次郎

4. 代 理 Λ

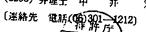
> 13 所

〒532 大阪市淀川区田川 2丁目 1番11号

大阪変圧器株式会社内

氏

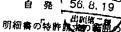
(8295) 弁理士 中





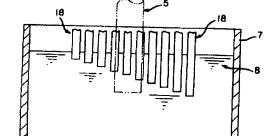






6. 補正の対象 7. 補正の内容

別紙のとおり



- 2. 特許請求の範囲

 - 2. 前記アーク密接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて、

酸トーチの少なくとも先端部を設容器内のスパック防止剤に浸漬させる特許請求の範囲第1項 に記載の制御方法。

- 3. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記トーチの設演回数をカウントすることにより判定される特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の制御方法。
- 4. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出素子の適宜の出力信号により判定される特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の制御方法。
- 5. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第1項ないし第4項のいずれかに記載の制御方法。
- 6. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下 量に対応して前記トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第1項ないし第4項のいずれか に記載の制御方法。

8. 前記アーク溶接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて
該トーチの少なくとも先端部を該容器内のスパッタ防止剤に浸漬させる特許請求の範囲第7項
に記載の制御方法。

- 9. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記 トーチの浸漬回数をカウントすることにより判 定される特許請求の範囲第7項叉は第8項に記 載の制御方法。
- 10. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出業子の適宜の出力信号により判定される特許請求の範囲第7項又は第8項に記載の制御方法。
- 11. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第7項ないし第10項のいずれかに記載の制御方法。
- 12. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記トーチの下降量を増大させる 特許請求の範囲第7項ないし第10項のいずれ かに記載の制御方法。
- 13. アーク溶接用トーチを予じめ設定した経路にしたがつて移動させて被溶接物を容接するアーク溶接用ロボットの制御方法において、前記

特開昭58-3783 (9)

14. 前記アーク密接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて、該トーチの少なくとも先端部を該容器内のスパック防止剤に浸漬させる特許請求の新朋第13項に記載の制御方法。

15. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記

トーチの浸漬回数をカウントすることにより判定される特許請求の範囲第13項又は第14項に記載の制御方法。

16. 前記スパッタ防止剤の液面降下盤は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数 個の後出衆子の適宜の出力信号により判定される特許請求の範囲第13項又は第14項に記載の制御方法。

17. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前配容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第13項ないし第16項のいずれかに記載の制御方法。

18. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記トーチの下降量を増大させる特許請求の範囲第13項ないし第16項のいずれかに記載の制御方法。

19. アーク溶接用トーチを予じめ設定した級路にしたがつて移動させて被密接物を容接するアーク溶接用ロボットの制御方法において、前配経路内に、スパッタ防止剤を収容した複数個の

20. 前記アーク帝接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて、該トーチの少なくとも先端部を眩容器内のスパック防止剤に浸漬させる特許請求の範囲第19項に記載の制御方法。

21. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記トーチの浸漬回数をカウントすることにより判定される特許請求の範囲第19項又は第20項に配載の制動方法。

22. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出素子の適宜の出力信号により判定される特許請求の範囲第19項又は第20項に記載の制御方法。

23. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許請求の範囲第19項ないし第22項のいずれかに記載の制御方法。

24. 前記判定されたスパッタ防止剤の被而降下量に対応して前記トーチの下降量を増大させる特許請求の範囲第19項ないし第22項のいずれかに記載の制御方法。

 . 昭和56年 7月28 B

特許庁長官

殿

1. 事件の表示

特顧昭56-100181号 2. 発明の名称

アーク溶接用ロボットの制御方法

3. 補正する者

事件との関係 特許出願人

> 平532 大阪市淀川区田川2丁目1番11号 住: 所

(026) 大阪変圧器株式会社

取締役社長 小林啓次郎 代表者

4. 代 壁 人

〒532 大阪市淀川区田川 2 丁目 1番11号 住 肵

大阪変圧器株式会社内

(8295) 弁理士 中 井 宏 (氏

(連絡先 電話(06)301-1212)

5. 補正命令の日付 自発

「明細書」および「図面」 6. 補証の対象

別紙のとおり 【明細部および図面の浄 (内容に変更なし) 7. 補汇の内容

昭 62. 8. 3 発行

手統補正器 (自発)

啊和62年5月2=2日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

昭和56年特許願第100181号

2、発明の名称

アーク溶接川ロボットの制御方法

3. 補正する省

耶件との関係 特許出 願人

大阪市淀川区田川2丁目1番11号

(028) 株式会社 グイヘン

4. 代 理 人

住 所 〒 532 大阪市淀川区田川 2 丁目 1 番 1 1 号

株式会社 グイヘン 内

[連絡先 電話 (06) 301-[212]

5. 補正命令の日付

自 発

6. 補正の対象

明知書の「特許請求の範囲」の閲

7. 補正の内容

別紙のとおり

2. 特許請求の範囲

1. フーク溶接用トーチを予じめ設定した経路ではしたがつて移動させて被溶接にないを溶接用ロボットの制御方法においた容器の内に、スパッタ防止剤を収くしたを登り、2000年の内に、スパッタ防止剤をしたででは、2000年の内に、スパッタ防止剤をしたででは、2000年の内に、スパッタが止剤をでは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がは、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がには、2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内がは2000年の内が20

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

号, 昭和 58 年

いては特許法第17条の2の規定による補正があっ

公開特許公報 58-

9/12

9/00

たので下記のとおり掲載する。

Int.Cl.

B 2 3 K

B 2 5 J

100181

識別記号

38

号 (特開 昭

1月10日

号掲載)につ

2 (2)

庁内整理番号

7356-48

7502-3F

昭和 56 年特許願第

3783

2. 前記アーク溶接用トーチが前記容器の上方に位置した時に前記トーチを適宜に降動させて、 扱トーチの少なくとも先端部を該容器内のスパッタ防止剤に浸漬させる特許請求の範囲第1項 に記載の制御方法。

- 3. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記トーチの浸漬回数をカウントすることにより判定される特許請求の範囲第1項又は第2項に記載の制御方法。
- 4. 前記スパッタ防止剤の液面降下量は、前記容器内に高さの異なる方向に配設された複数個の検出素子の適宜の出力信号により判定される特許請求の範囲第<u>/</u>項又は第<u>乙</u>項に記載の制御方法。
- 5. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下 量に対応して前記容器の位置を昇動させる特許 請求の範囲第1項ないし第4項のいずれかに記 数の制御方法。
- 6. 前記判定されたスパッタ防止剤の液面降下量に対応して前記トーチの下降量を増大させる特許財の範囲第1項ないし第4項のいずれかに記載の制御方法。